

『時事直言』 No.1532 2022年2月21日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[twitter 日本語] [t_masuda2019/](#)

[twitter 英語] [T_Masuda_eng/](#)

[instagram] [t_masuda2019/](#)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

バイデン大統領の対ロ戦略は「真珠湾攻撃方式」

ロシアのプーチン大統領とラブロフ外相が繰り返し「ロシアはウクライナに軍事侵攻する意志はない」と公式見解を繰り返しているのにバイデン大統領はロシアの対ウクライナ侵攻危機を叫び続け、ついには2月18日には「プーチン大統領はウクライナ侵攻を決意した。数日のうちに実行されるだろう」と記者会見で述べた。

アメリカはもとより、同盟国、欧米諸国の駐ウクライナ大使館の館員は続々と帰国の途につき、首都キエフでは連日警戒警報サイレンが鳴りわたり、バイデンの言う通りロシア軍が今にも攻め込んでくるような雰囲気である。バイデンのプーチンのウクライナ侵攻決意発言直後からロシア語圏ドネツク、ルガンスク州等東ウクライナ自治区内で50以上の学校が攻撃又は爆破され、70発の地雷がさく裂し、18万人の子供を初め住民が肉体的、精神的苦痛に追い込まれている。たまりかねた東ウクライナの住民は難民となってロシア領に避難、その数19日現在で2万5千、その後も毎日後を絶たない。プーチンは50億ルーブル(6,600万ドル、約75億円)のウクライナ難民救済令を発し毎日ロシアに逃避してくる難民を受け入れている。バイデンは「ドネツクやルガンスクが攻撃されているのは政府軍の仕業と見せかけた東部分離独立派の偽装工作だ」と断言し、その根拠を聞かれるとCIA情報だと言う。ウクライナ政府統治下の西側の学校では一校も被害が出ていないから、いかにもウクライナ政府軍の仕業のように見える。東部分離独立派軍事組織は、例えばバイデンの言う通りの偽装工作であったとしても、こともあろうに自分たちの子供が通っている学校を爆破するだろうか。又自分たちの支配地に無数の地雷を設置するだろうか。ウクライナ政府軍の東部分離独立派攻撃を正当化する為のCIA主導によるウクライナ政府軍の偽装工作であることは明らかである。

2月15日ロシア下院は、ドネツク、ルガンスク両自治区の独立を承認することをプーチンに求める決議をした。軍事力行使ではなく法の下にロシア語圏の東部ウクライナをCIAと政府軍から守る為の措置である。(2014年に独立国宣言をしている両国をロシアが承認すれば政府軍と分離独立派との戦いは内戦ではなくなりウクライナ政府は簡単に両国に対して軍事行動が執れなくなる)。プーチンもロシア外務省も対ウクライナ軍事侵攻をする意志はないと言うが、「一線を越えればさにあらず」と言っている。バイデンの狙いは東部分離独立派の攻撃に見せかけて無差別攻撃を仕掛け、ウクライナ政府軍に自衛の為と言う正当な理由を与え東部分離独立派に攻撃を仕掛け東部支配地域を奪還させることであり、ウクライナ政府軍にプーチンの言う「一線」を越えさせてロシア軍のウクライナ侵攻を誘導しているのである。

1941年日本を真珠湾攻撃(12月8日)に誘導し、吉田茂とルーズベルトそして外務省の工作で宣戦布告を故意に遅らせ、真珠湾攻撃を「騙し撃ち」にし、結果マッカーサーによる念願の東條英機内閣

打倒に成功、後の日本政治の主流となった吉田学校政門下生、又 2,200 名以上の海兵隊を故意に犠牲にすることでアメリカの世論の対日参戦反対 93%を賛成 90%に変えたルーズベルト。

バイデンの対ロ戦略は正に真珠湾攻撃と同じ方式である。バイデンが「プーチンは数日中にウクライナに侵攻する決意である」と自信満々なのは数日中に CIA 主導で偽装されたウクライナ政府軍の攻撃に対して東部分離独立派に反撃させることで政府軍にロシア系住民の東部ウクライナ攻撃を正当化し「一線を越させる」為のバイデンの決意に他ならない。プーチンはもしウクライナ軍が一線を越えたら軍事介入すると言っている。プーチンがウクライナ侵攻すればバイデンの思う壺である。

大本営が事前にルーズベルトと連携している吉田茂や外務省の工作を知り、急遽真珠湾攻撃を中止し、アメリカの対日真珠湾攻撃誘導工作の一部始終を世界に明らかにしていたらルーズベルトは内外の信用を失い失脚に追い込まれ、日米戦争はなかっただろう。

プーチンの性格から、ウクライナ政府軍がロシア系住民の自治区に対して一線を超して攻撃して来ればウクライナ侵攻やむなしだろうが、中国のシンクタンクからの私のアドバイスにプーチンが気付いてくれば事態は変わる。プーチンが、東側のロシア系住民に犠牲が出るのを堪え忍べば、やがて国連ユニセフ(東ウクライナ児童支援中)やミンクス議定書(ドネツク・ルガンスクの自治権を憲法改正で認める停戦条件)による停戦管理調整合同センター(JCCC)等により加害者はウクライナ政府軍と CIA であり東部分離独立派と住民は被害者であることが明らかになる。

事前に真珠湾攻撃の真相が暴かれていたらルーズベルトを辞任に追い込むことが出来たように、バイデン主導で誇張され続けているロシアの対ウクライナ侵攻危機の真相が明らかになれば、アフガンに続くウクライナ失敗で、ただでさえ低下しているバイデンの支持率は地に落ち、11 月の米中間選挙はおろか 2024 年の大統領選も戦えないだろう。プーチンに必要なのは勝つ為の忍耐である。

このままでは被害者が加害者になり、上がるべき株価は下がり続ける。

本日 2 月 21 日の「インターネット国際政経塾」(増田塾)の「本日の株式指南」で特別に「ウクライナ情勢と株価」を特別企画としてじっくりお話しするのでご清聴願いたい。

増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

投資にビジネスに一番役に立つ「ここ一番」。

「明日では遅過ぎるナウな情報」をその場で必ずお送りします。

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。

詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S.リサーチジャパン(株)Tel：03-3956-8888、

HP：www.chokugen.com まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。

＜大暴落・大不況近し！その対策は？＞

2 月度申込者へ動画とテキストで配信、又質問にも即答します。
受講期間は 2 月 14 日から約 10 日、計約 50 講座になります。
今までの受講者は必ず受講されることをお勧めします。



繰り返し何度でも視聴可能！

- 第一話 何故大暴落と大不況が起きるのか？
- 第二話 日米株価は何処まで下がるのか？
- 第三話 日米経済はどうなるか？
- 第四話 大暴落・大不況を大儲けのチャンスにする戦略は？
- 第五話 今後 2 年間の投資戦略と戦術はこれしかない！
- 第六話 政治・経済主権無き（対米隷属の）日本をメ리트にすることが出来る！
- 第七話 これが正しい資産ポートフォリオだ！
- 第八話 日本人ならではの誇り高き人生がある！

10 日間勉強して稼ぎまくりましょう！ ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtube 視聴となります。

【受講料】初受講 55,000 円（消費税込み）

再受講 33,000 円（消費税込み）

ご視聴には専用パスワードが必要となります。
共通パスワードですべての講義をご覧いただけます。
※各動画は繰り返し何度でも視聴頂けます。

★再受講の対象は 2021 年開催分参加者全員となります。

クレジット決済対応中！ <https://www2.masuda-toshio.com/>

名前 振込名義

フリガナ

〒 -

住所（会社・自宅）

会社名

TEL

FAX

e-mail

★パスワードはメール送信しますので携帯メールで受信する場合、
セキュリティレベルが「強」では弊社からのパスワードのメールを受信出来ません。
事前に必ず解除をお願いします。

【お振込先】

みずほ銀行 池袋西口支店 当座 0106544 マスダユーエスリサーチジャパン（カ

※振り込み手数料はお客様負担となります。

※お振込み後のキャンセルは出来ませんので予めご了承下さい。

FAX 送信先：03-3956-1313

マスダ US リサーチジャパン株式会社

TEL：03-3956-8888 FAX：03-3956-1313

info@chokugen.com